

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第3期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	1,884,150	790,717	1,267,216
経常利益又は経常損失 () (千円)	577,895	202,052	6,616
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	692,454	342,964	525,771
包括利益 (千円)	622,742	405,127	518,575
純資産額 (千円)	298,565	1,193,437	2,726,104
総資産額 (千円)	1,302,144	1,622,867	4,015,988
1株当たり純資産額 (円)	28.65	32.79	56.40
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	92.03	26.48	12.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.39	73.10	67.88
自己資本利益率 (%)	237.55	28.91	19.29
株価収益率 (倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	626,045	1,121,802	329,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337	167,908	2,931,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,995	807,243	2,742,156
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	295,435	146,759	285,548
従業員数 (人)	422	18	6
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期は潜在株式が存在しないため、また、第1期、第2期については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、それ以前の連結会計年度に係る記載はしておりません。
5. 平成23年9月1日付で株式併合を行いました。平成24年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第1期(平成24年3月期)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジャルコの財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	67,350	168,000	156,000
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,516	2,706	73,485
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	11,912	297	21,659
資本金 (千円)	205,000	855,000	1,884,157
発行済株式総数 (株)	10,175,915	36,175,915	48,337,132
純資産額 (千円)	412,372	1,712,074	3,741,657
総資産額 (千円)	783,003	1,826,400	3,934,507
1株当たり純資産額 (円)	39.83	47.13	77.41
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.47	0.02	0.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.76	93.35	95.10
自己資本利益率 (%)	2.90	0.01	0.58
株価収益率 (倍)	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-
従業員数 (人)	5	6	5
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期は潜在株式が存在してないため、また、第1期、第2期については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、それ以前の事業年度に係る記載はしておりません。

2【沿革】

平成23年10月	株式会社ジャルコが単独株式移転の方法により当社を設立 当社普通株式を株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場
平成24年1月	株式会社ジャルコアミュージックサービスの株式取得(現連結子会社)
平成24年2月	第三者割当増資実施(資本金205,000千円)
平成24年3月	孫会社 ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D . を解散
平成24年4月	本社を東京都中央区日本橋室町に移転
平成24年8月	孫会社 ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D . を解散 孫会社 佳路克集団香港有限公司を解散
平成24年9月	電子機器用部品事業におけるAV家電市場に関連する国内外における既存顧客との取引、及び、これらにかかる全ての製造・販売部門を東北タツミ株式会社に譲渡 孫会社 ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . の出資持分譲渡 孫会社 杭州佳路克電子有限公司の出資持分譲渡
平成25年2月	第三者割当増資実施(資本金855,000千円) 子会社 株式会社ジャルコにおいて貸金業の登録
平成25年11月	第三者割当増資実施(資本金1,884,157千円)

3【事業の内容】

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（以下当社という）と国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社で構成され、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、電子機器用部品事業の重要性が乏しくなったため、アミューズメント事業のみとしております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当該事業に係わる各子会社等の位置付けは次のとおりであります。

株式会社ジャルコアアミューズメントサービス

中古パチンコ・パチスロ機器のレンタルを行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値を随時調査しております。

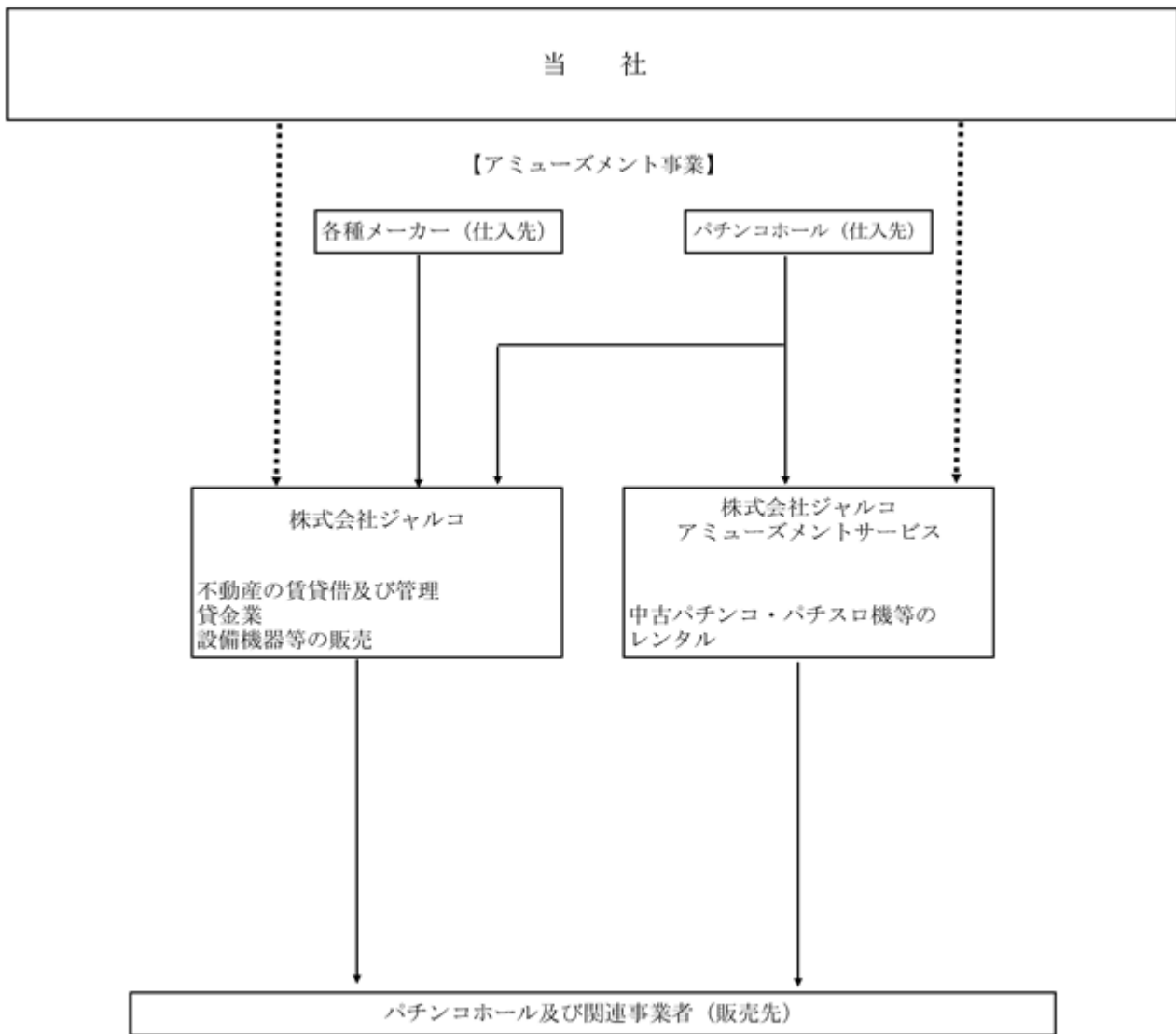
株式会社ジャルコ

当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内でのネットワークを活用し、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売、不動産の賃貸借、管理及び貸金業に取り組んでおります。

PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（海外：機構部品事業）

平成25年5月に保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が行われたことに伴い、生産販売活動を終了し、清算手続きを進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



————→ 取引の流れを示しております
→ 管理の流れを示しております

株式会社ジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAは、現在精算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジャルコアミューズメントサービス	東京都中央区	348,775千円	中古パチンコ・パチスロ機等のレンタル	100	当社が経営管理を行っております。
株式会社ジャルコ	東京都中央区	100,000千円	不動産の賃貸借及び管理 貸金業 設備機器等の販売	100	当社が経営管理を行っております。
PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA	インドネシア カラワン	290,545千円 (19,700百万 インドネシア ルピア)	現在清算手続き中 であるため、事業 は行っておりませ ん。	100	当社が経営管理を行っております。
(その他の関係会社) カタリスト株式会社	東京都 世田谷区	2,000千円	投資業 財務・経営コンサル ティング 上記に付常関連する一 切の事業	31.04	役員を兼任しております。

(注) 1. 株式会社ジャルコアミューズメントサービス(以下、「JAS」といいます。)、PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA(当社の孫会社 以下、「JALCO INDONESIA」といいます。)は特定子会社に該当します。

2. 連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. JAS及び株式会社ジャルコ(以下、「ジャルコ」といいます。)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。JAS及びジャルコの「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社ジャルコアミューズメントサービス	1,091,619	71,522	464,594	153,830	482,184
株式会社ジャルコ	175,597	14,492	251,367	24,611	3,533,499

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業部門別区分	従業員数(人)
営業部門	2
管理部門	3
その他	1
合計	6

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

2. P T. ジャルコ エレクトロニクス インドネシアの解散・清算に伴い、東南アジアで前連結会計年度から10人が減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
5	44.0歳	11.4年	4,971

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

2. 平均勤続年数の算出にあたっては、株式会社ジャルコにおける勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

連結会社の状況

該当事項はありません。

提出会社の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による成長戦略や金融政策等により雇用情勢が改善し、企業の設備投資が増加傾向にあるなど緩やかながら景気回復の動きが見られたものの、新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れや、平成26年4月からの消費税率引き上げによる家計費負担の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホールを主たるお客様として、中古遊技機の販売・レンタル、ファイナンス（貸金）、不動産等のオフバランス、及び設備機器等販売などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中しております（中古遊技機販売事業に関しては、平成26年5月30日発表「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、取引先である株式会社オムコ（以下、「オムコ」といいます。）が不正行為による架空取引を行っていたことに伴い、平成24年1月事業開始以降の全ての売上を取消処理しており、提出日現在で売上高はありません。しかしながら、中古遊技機の販売市場は推定年間6,000億円～6,500億円の大きな市場であり、当社は、パチンコホールの強いニーズがある魅力的な市場と認識しており、取引全体を再検証し、取引形態の整備・見直しが前提となりますが、中古遊技機販売事業を主要な事業として継続する意向であります。）。

アミューズメント事業におきましては、平成24年7月に開始した中古遊技機レンタル事業が好調に推移していることに加えて、貸金業も平成25年4月に第1号案件を実行して以来、貸出金額の積み増しが進んでおり、平成25年11月には株式会社マルハンとの間で不動産オフバランス事業の第1号案件として賃貸用事業用地を取得するなど、事業ポートフォリオの充実も順調に進行しております。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高12億67百万円（前年同期比60.3%増）、営業利益35百万円、経常利益6百万円となりました。

また、特別損益につきましては、平成25年6月に当社子会社であるジャルコの子会社であるJALCO INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことに伴う固定資産売却益2億48百万円、レンタル資産の売却による固定資産売却益9百万円、平成25年11月に取得した千葉県松戸市の不動産の一部を譲渡したことに伴う固定資産売却益1億16百万円を各々計上したことなどにより特別利益3億74百万円を計上しました。これに対して、上記JALCO INDONESIAの土地（地上建設権）・建物売却にかかる諸費用として55百万円、平成26年2月にJALCO INDONESIAの解散・清算を決議したことに伴い清算結了までに発生する諸費用として関係会社清算損80百万円、レンタル資産の売却による固定資産売却損1億59百万円を計上したことに加えて、平成24年9月の電子機器用部品事業の事業譲渡に伴い、東北タツミ株式会社に対して全出資持分を譲渡した杭州佳路克電子有限公司向け債権について、同社の業績、財政状態を鑑み貸倒引当金繰入額81百万円計上したこと、及びオムコによる不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する諸費用などに対して取引先不正調査等諸費用引当金繰入額60百万円、オムコ破産手続き開始に伴い回収不能と見込まれるJASのオムコに対する仮払金2億43百万円とジャルコのオムコに対する貸付金2億円の合計額4億43百万円を貸倒引当金繰入額として計上したことなどにより特別損失8億80百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度における当期純損失は5億25百万円となりました。

セグメントにつきましては、アミューズメント事業に経営資源を集中することとしたことから、従来の電子機器用部品事業についての重要性が乏しくなりましたので、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して1億38百万円増加し、2億85百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億29百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期損失4億98百万円には、貸倒引当金繰入額5億24百万円、取引先不正調査等諸費用引当金繰入額60百万円と関連会社清算損失引当金繰入額79百万円などの特別損失が含まれておりますが、これらは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて収入として取り扱われていること（特別利益は支出）、及びアミューズメント事業におけるレンタル用資産の取得、売却に関する収支（減価償却費含む）が82百万円の収入となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、29億31百万円の支出となりました。これは主に、JALCO INDONESIAにおける土地(地上建設権)・建物の譲渡完了など固定資産売却による収入5億93百万円が発生したのに対して、貸金業における貸付金14億36百万円(回収金差し引き後)、賃貸用事業用地他有形固定資産取得による支出額20億30百万円が各々発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、27億42百万円の収入となりました。これは主に、平成25年5月の新株予約権行使による新株式発行、及び平成25年11月の第三者割当増資による新株式発行に伴い、収入4億81百万円、短期借入金純増額22億84百万円(うち15億59百万円は平成25年11月の第三者割当増資におけるデット・エクイティ・スワップにより返済済み)が各々発生したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントで示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「遊技機レンタル事業」から「アミューズメント事業」に報告セグメントの名称の変更を行っております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
アミューズメント事業(百万円)	1,267	424.4

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社正栄プロジェクト	204	25.8	1,117	88.21

3【対処すべき課題】

当社グループが早期に業績を回復し、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくために対処すべき課題は以下のとおりであります。

資金調達力の強化

当社グループが収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であります。当社は、平成25年2月、11月に第三者割当増資により資本を増加し、事業資金を調達しましたが、引き続き、事業資金の調達が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社は金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力し、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、独立役員2名（当社社外取締役及び当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点から経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、社外取締役・社外監査役への情報提供のより一層の充実を図るなど、今後も、持株会社として、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体質の健全性を高めてまいります。

内部管理体制の強化

当社が、事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実に加えて、内部管理体制の強化も重要であると考えております。特に新規事業・新規取引を開始の際は、内部統制の観点からも、事業、取引の実態を適切に分析し、外部の専門家等を活用するなどして法律的及び会計上の問題点等につき十分な検討を行うことが必要と考えております。このように、当社としましては、内部統制の実効性を高めていくことにより、リスク管理の徹底とともに業務の効率化を図っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

外部環境によるリスク

a. 法的規制に伴うリスク

当社グループの主たる顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」といいます。）に定める基準に従って営業することが義務付けられており、パチンコホールが店内の設備投資を行う場合、風営法に基づいて、予め各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受ける必要があります。また、風営法以外にも、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールを業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの

営業に制限が課せられた場合、あるいはパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b．市場動向の変化によるリスク

当社グループの主たる顧客はパチンコホールであります。パチンコホールの経営環境悪化及びそれに伴う市場構造の変化、需要の縮小が発生した場合、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c．競争激化に伴うリスク

当社グループは、価格設定、取引条件などにおいて、他社との競合に晒されています。その他、競合要因としては、業界内での慣習や業界における経験があげられます。競合他社が、収益性を度外視した価格設定や取引条件を提示してきた場合、当社グループは商機を逸する可能性があります。また、競合他社が当社グループより規模が大きい場合、又は資金調達コストが低い場合など、価格を抑えつつ利益を確保できる可能性があります。当社グループが、これら他社と競り合う場合、利益が減少する可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業戦略、事業活動に関するリスク

a．新規事業に伴うリスク

当社は、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現することを目的として、平成24年1月に中古遊技機販売事業を開始いたしました。中古遊技機の販売市場は推定年間6,000億円～6,500億円の大きな市場であり、当社は、パチンコホールの強いニーズがある魅力的な市場と認識しております。当社グループは、特定の販売会社と協業することで当該事業を運営してまいりましたが、当該販売会社による不正取引の発覚に伴い、事業以降の全ての取引について売上、仕入を取り消すという会計処理をせざるを得なくなり、当該販売会社の破産手続き開始により、多額の損失を被ることとなりました。

このように、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいりますが、新規事業を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b．取引先の不正によるリスク

当社は、上記a．に記載のとおり、中古遊技機販売事業の取引先販売会社の不正、及び破産により多額の損失を被るだけでなく、社会的な信用を失墜することを余儀なくされました。今後、当社は、取引開始前における取引先の信用性及びその実態に対する分析の徹底、与信審査体制の充実・拡大などの強化を図るとともに、取引開始後においても取引に潜在するリスクの所在、性質、及び大きさに対する分析を十分に行うことを徹底いたします。また、取引全体の業務プロセスにおいて、取引先に委託している業務が重要な業務プロセスの一部を構成している場合には、当該取引先の業務に関し、その内部統制の有効性を評価することも徹底いたします。しかしながら、それでも取引先の不正等を未然に防止することができなかった場合、信用不安、予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c．資金調達に伴うリスク

当社は、事業資金の調達に関して金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。しかしながら、グループ全体の業績回復の遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d．債権が貸倒れとなるリスク

当社グループが営む遊技機レンタル事業における商品供給先は、全国のパチンコホールとなります。当社グループは、取引対象先ホールの格付調査などを行い回収リスクの極小化を図っておりますが、何らかの事由によりパチンコホールからの回収が不能あるいは早期回収が困難となった場合は、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、パチンコホールを主たる対象先として貸金業を営んでおります。当社グループは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、一部の貸付債権は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を被ることもあります。この場合も、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e．特定取引先への依存度が高いことによるリスク

当社グループが営む遊技機レンタル事業、貸金業、不動産賃貸事業においては、各々特定の取引先への売上高の割合が高くなっております。当社は、これらの取引先との関係性を強化し、安全性が高い取引の維持を図ってまいりますが、その一方で、各事業において新規取引先の開拓、確保を強化し、特定の取引先に依存している状況からの転換を図ってまいります。しかしながら、特定取引先への依存が解消されない場合、当該取引先の動向によっては、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

a．役職員の不正によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b．キーパーソンへの依存によるリスク

当社グループの経営は、当社代表取締役社長である田辺順一とその他キーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c．人的資源が確保できないことによるリスク

当社グループの事業においては、豊富な経験、高い専門性などを持った有能な人材が必要であります。また、中古遊技機レンタル事業においては、取引先が全国に存在しており、かつ中古遊技機という動産が商材となるため取引量が増大した場合、定期的に現物確認などを行う人員が必要となります。その他の事業におきましても取引先が全国各地に分散していく可能性があります。従いまして、当社グループが必要な人材を育成又は雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d．リスク管理が十分に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の強化に取り組んでおりますが、事業が急速に拡大し、外部環境が大きく変化した場合、リスク管理が十分に機能しない可能性があります。この場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

子会社の資産取得の件

- (1) 取得の目的 ジャルコが株式会社マルハンから取得した事業用地をマルハン社に対して賃貸し、マルハン社が店舗施設等を建設し、パチンコホールを運営して、ジャルコに土地の賃料を支払うことによる長期安定的な収益機会の確保
- (2) 取得先名 株式会社マルハン
- (3) 取得資産の内容 土地、建物
- (4) 所在地 首都圏（マルハン社の意向により所在地は非公表）
- (5) 面積 土地（宅地） 10,996.07㎡
建物 954.83㎡
建物については、マルハン社が取り壊しの上、建物（店舗他施設）を建設します。当該建物の所有権はマルハン社に帰属し、ジャルコは土地のみを保有することとなります。
- (6) 取得価額 15億55百万円
- (7) 相手先の概要

(1) 名称	株式会社マルハン	
(2) 所在地	京都本社 京都府上京区出町今出川上る青龍町231 東京本社 東京都千代田区丸の内1丁目11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内28階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 韓 裕	
(4) 事業内容	パチンコホールを始めとする総合レジャー施設の運営等	
(5) 資本金	100億円	
(6) 設立年月	昭和32年5月	
(7) 純資産	1,782億92百万円（連結 平成25年3月末）	
(8) 総資産	3,641億1百万円（連結 平成25年3月末）	
(9) 大株主及び持株比率	マルハン社の意向により非公表	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

- (8) 取得の日程 平成25年9月20日 取締役会決議
不動産売買契約締結
事業用定期借地権設定予定契約（期間21年）
平成25年11月29日 物件引渡
事業用定期借地権設定予定契約効力発生

子会社の資産取得の件

- (1) 取得の目的
1年間を目処に売却することで、短期的に、当社グループの利益面への貢献と、当社グループの主力事業であるアミューズメント事業に使用する資金の調達
- (2) 取得先名
イオナ株式会社、イオナアセット株式会社
- (3) 取得資産の内容
イオナ株式会社から取得する資産

<土地>

所在 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目13番8他7筆

地目 宅地、田、畑

地積 3059.23㎡

<建物>

所在 千葉県松戸市新松戸五丁目52番地

種類 共同住宅

構造 鉄骨造陸屋根3階建

延床 487.98㎡

イオナアセット株式会社から取得する資産

<土地>

所在 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目15番1他4筆

地目 宅地、畑

地積 2651.86㎡

<建物 >

所在 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目15番地2

種類 共同住宅

構造 木造スレート葺2階建

延床 198.74㎡

<建物 >

所在 千葉県松戸市新松戸三丁目357番地、356番地

種類 共同住宅店舗

構造 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建

延床 1306.69㎡(付属 19.71㎡)

- (4) 取得価額
イオナ株式会社 2億37百万円
イオナアセット株式会社 2億37百万円

(5) 取得先の概要

イオナ株式会社

名称	イオナ株式会社
所在地	東京都世田谷区弦巻三丁目25番18号
代表者の役職・氏名	代表取締役 田辺 順一
事業内容	不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理
資本金	2百万円
設立年月日	平成25年1月11日

イオナアセット株式会社

名称	イオナアセット株式会社
所在地	千葉県松戸市二十世紀が丘山町47番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 杉山 昌子
事業内容	不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理
資本金	2百万円
設立年月日	平成25年3月15日

ジャルコからイオナ及びイオナアセットへの貸付金につきましては、本件不動産取得代金にて返済を受けておりません。

(6) 取得の日程 平成25年10月18日 取締役会決議
 不動産売買契約
 平成25年11月7日 決済期日

物件引渡子会社の資産譲渡

(1) 譲渡の理由
 が
 利
 金
 イオナ株式会社及びバイオナアセット株式会社から、当社の連結子会社であるジャルコ
 取得した不動産について1年間を目処に売却することで、短期的に、当社グループの
 益面への貢献と、当社グループの主力事業であるアミューズメント事業に使用する資
 の調達を行う。

(2) 譲渡先名 オレンジホーム株式会社 株式会社ムゲンエステート

(3) 譲渡資産の内容

	内容	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
物件1	<土地> 所在：千葉県松戸市新松戸5丁目52番 地目：宅地 地積：492.51㎡ <建物> 所在：千葉県松戸市新松戸五丁目52番地 種類：共同住宅 構造：鉄骨造陸屋根3階建 延床：487.98㎡	120百万円	82百万円	38百万円	賃貸中
物件2	<土地> 所在：千葉県松戸市3丁目356番、357番 地目：宅地 <建物> 所在：松戸市新松戸三丁目357番地、356番 地 種類：共同住宅、店舗 構造：鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 延床：1,306.69㎡ (附属建物の表示) 符号：1 種類：物置 構造：鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 床面積：12.15㎡ 符号：2 種類：物置 構造：鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 床面積：7.56㎡	213百万円	123百万円	89百万円	賃貸中
	合計	334百万円	206百万円	127百万円	

(注) 譲渡益については、仲介手数料を控除しております。

(4) 取得先の概要

千葉県松戸市新松戸5丁目52番(物件1)

名称	オレンジホーム株式会社
所在地	千葉県松戸市西馬橋蔵元町13番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 坂角 幸一
事業内容	不動産業
資本金	20百万円
設立年月日	昭和53年3月18日

千葉県松戸市3丁目356番、357番(物件2)

名称	株式会社ムゲンエステート
所在地	東京都中央区日本橋浜町3-19-3ムゲン日本橋ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役 藤田 進一
事業内容	不動産業
資本金	98百万円
設立年月日	平成2年5月2日

- (5) 譲渡の日程
- 平成25年11月7日 取締役会決議
不動産売買契約
- 平成25年11月28日 決済期日
物件引渡

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して23億93百万円増加して40億15百万円となりました。これは主に、中古遊技機販売取引におけるオムコによる架空取引、及び中古遊技機レンタル取引における他人物取得に関する仮払金4億76百万円、中古遊技機レンタル資産2億31百万円が各々減少したことに対して、貸金業開始に伴い貸付金12億36百万円(長期、短期合計)、賃貸用事業用地取得などによって土地18億56百万円が各々増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して8億60百万円増加して12億89百万円となりました。これは主に、賃貸用事業用地取得など事業資金の借り入れにより借入金7億円(長期、短期合計)が増加したことに加えて、取引先不正調査等諸費用引当金60百万円、JALCO INDONESIA清算決定に伴い関係会社清算損失引当金79百万円が各々発生したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して15億32百万円増加して、27億26百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失5億25百万円を計上したことに対して、平成25年5月の新株予約権行使による新株式発行、及び平成25年11月の第三者割当増資による新株式発行により資本金及び資本剰余金合計で20億58百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの分析)

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1) 業績」の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,973,901千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アミューズメント事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、レンタル用パチンコ及びパチスロ機器購入の878,311千円及びパチンコホール向け賃貸用土地購入の1,598,004千円であります。

(2) 全社(共通)

当連結会計年度の主要な設備投資は、土地購入の429,103千円及び建物購入の68,483千円であり、そのうち土地147,223円及び建物66,036千円は売却済みであります。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	アミューズメン ト事業 全社(共通)	その他の設備	2,242	-	-	1,251	3,493	5
賃貸不動産 (新潟県十日町市)	全社(共通)	その他の設備	77,589	-	43,941 (14,873)	-	121,530	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品を含んでおります。

2. 本社については、建物を賃借しており、年間賃借料は6,600千円であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	レンタル 用資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ジャル コ	(東京 都 中央 区)	アミューズメン ト事業 全社(共通)	賃貸不動 産 その他設 備	2,440	-	2,011,518 (66,483.06)	-	2,013,959	-
株式会社ジャル コアミューズメ ントサービス	(東京 都 中央 区)	アミューズメン ト事業	レンタル 用資産	-	-	-	262,368	262,368	-

(3) 在外子会社

JALCO INDONESIAは、現在清算手続き中であり、従業員数は1名であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	48,337,132	48,337,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	48,337,132	48,337,132	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月3日(注1)	7,041,586	7,041,586	100,000	100,000	107,224	107,224
平成24年2月10日(注2)	3,134,329	10,175,915	105,000	205,000	105,000	212,224
平成25年2月21日(注3)	26,000,000	36,175,915	650,000	855,000	650,000	862,224
平成25年5月9日～平成25年5月21日(注4)	3,750,000	39,925,915	129,157	984,157	129,157	991,382
平成25年11月18日(注5)	8,411,217	48,337,132	900,000	1,884,157	900,000	1,891,382

(注) 1. 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は会社設立によるものであります。

2. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 67円

資本組入額 105,000千円

割当先 田辺順一、幅田昌伸、松島正道

3. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 50円

資本組入額 650,000千円

割当先 カタリスト株式会社、幅田昌伸、株式会社ウォーターフィールド、杉山昌子

4. 新株予約権の行使による新株式の発行

発行価格 67円

新株予約権取崩額 7,065千円(内、資本組入額 3,532千円)

資本組入額 129,157千円

割当先 カタリスト株式会社、幅田昌伸、廣瀬美智俊、竹森広樹、藤井隆

5. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 214円

資本組入額 900,000千円

割当先 カタリスト株式会社、田辺順一、株式会社ウォーターフィールド、濱井稔、重本恭秀、戸上江里、大浦隆文、川中周二、鈴木英一、坏俊光、谷田部隆行

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	32	11	5	1,987	2,050	-
所有株式数(単元)	-	1,060	837	203,717	2,350	140	275,195	483,299	7,232
所有株式数の割合(%)	-	0.21	0.17	42.15	0.48	0.02	56.94	100	-

(注) 自己株式128株は、「個人その他」の欄に1単元及び「単元未満株式の状況」の欄に28株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	15,002	31.03
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	9,792	20.25
田辺 順一	東京都世田谷区	5,863	12.13
杉山 昌子	千葉県松戸市	3,700	7.65
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,951	6.10
UBI株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	1,444	2.98
玉置 勝	東京都渋谷区	1,250	2.58
廣瀬 美智俊	東京都文京区	1,225	2.53
濱井 稔	神奈川県川崎市宮前区	1,096	2.26
ガッチャ株式会社	東京都台東区上野7-6-5	382	0.79
計	-	42,708	88.35

(注) 平成25年11月18日実施の第三者割当増資により、田辺順一氏は当連結会計年度末において主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,329,800	483,298	-
単元未満株式	普通株式 7,232	-	-
発行済株式総数	48,337,132	-	-
総株主の議決権	-	483,298	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JALCOホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	7
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	128	-	128	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元が経営の最重要政策であることを認識し、安定的経営基盤の確保とROE（株主資本当期純利益率）の向上に努め、安定的配当の継続を基本に業績並びに企業競争力の一層の強化と将来の事業展開にそなえるための内部留保の充実など、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	119	91	420
最低(円)	61	45	68

(注) 最高・最低株価は、平成23年10月3日より平成25年7月15日まで大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	239	275	420	366	336	209
最低(円)	176	201	218	294	208	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田辺 順一	昭和40年11月11日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成16年8月 アイ・キャピタル証券株式会 社入社 平成18年8月 M Tラボ株式会社入社 平成19年2月 カタリスト株式会社設立 代表取締役就任 平成21年6月 株式会社ジャルコ取締役就任 平成22年5月 東北タツミ株式会社代表取締 役就任 平成22年10月 株式会社ビジョンサーチア セット(現株式会社ジャルコ アミューズメントサービス) 代表取締役会長就任 平成23年2月 株式会社ジャルコ代表取締役 社長 管理部担当 平成23年10月 当社代表取締役社長就任 管 理部担当 平成23年11月 株式会社ジャルコアミューズ メントサービス代表取締役社 長就任 平成25年1月 イオナ株式会社設立 代表取 締役(現任)	(注)4	5,863
取締役		大浦 隆文	昭和37年11月3日生	平成4年4月 株式会社十八銀行 入行 平成16年5月 株式会社ディーワンダーラ ンド管理部マネージャー 平成16年12月 同社取締役管理部長 平成19年3月 株式会社ジャレコ・ホール ディング(現EMCOMホール ディングス株式会社) 執行役員CFO 平成21年3月 トレイダーズホールディン グス株式会社 財務部長兼 総務部長 平成24年2月 当社管理本部長 平成24年6月 当社取締役就任 株式会社ジャルコ取締役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミューズ メントサービス取締役就任	(注)4	37
取締役		三嶋 良英	昭和44年4月12日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新 日本監査法人)福岡事務所入 所 平成10年8月 アーサーアンダーセン宇野紘 一税理士事務所(現KPMG 税理士法人)入所 平成11年11月 山田&パートナーズ会計事務 所(現税理士法人山田&パ ートナーズ)入所 平成13年10月 TFPビジネスソリューシ ョン株式会社設立代表取締役就 任 平成19年4月 公認会計士三嶋良英事務所 (現公認会計士税理士三嶋良 英事務所)開設 平成19年8月 税理士開業登録 平成21年8月 株式会社ジャルコ一時監査役 平成21年6月 株式会社ジャルコ監査役 平成22年6月 株式会社ジャルコ取締役 平成23年10月 当社取締役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミューズ メントサービス取締役就任	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 英一	昭和29年3月30日生	昭和53年4月 株式会社CSK(現SCSK株式会社)入社 平成9年2月 株式会社サービスウェア・コーポレーション(現株式会社CSKサービスウェア)取締役 平成14年12月 ポーステック株式会社(現menue株式会社) 監査役 平成16年11月 アルゼ株式会社(現株式会社ユニバーサルエンターテインメント)総合企画室顧問 平成16年12月 アドアーズ株式会社 代表取締役社長 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャルコアミュージメントサービス監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャルコ監査役就任	(注)5	18
監査役		藤澤 宏	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 日本ビクター株式会社入社 平成12年4月 同社メディアカンパニー社長就任 平成12年4月 同社JVC America Inc社長就任 平成13年6月 同社取締役就任 メディア事業担当 平成19年6月 同社取締役退任 平成21年4月 株式会社ジャルコー時監査役就任 平成21年6月 株式会社ジャルコ監査役就任 平成23年10月 当社監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャルコアミュージメントサービス監査役就任	(注)6	-
監査役		山岸 和仁	昭和46年6月29日生	平成9年9月 公認会計士・税理士相田・高橋事務所(現千代田国際公認会計士共同会計事務所) 入所 平成12年4月 税理士登録 平成17年12月 山岸和仁税理士事務所開設 代表 平成24年9月 当社監査役就任 平成24年9月 株式会社ジャルコ監査役就任 株式会社ジャルコアミュージメントサービス監査役就任	(注)6	-
計						5,923

(注)1. 印は現職を示しております。

2. 取締役 三嶋良英氏は、社外取締役であります。

3. 監査役 鈴木英一、藤澤宏、山岸和仁の3氏は、社外監査役であります。

4. 取締役の任期は、平成26年6月30日より平成27年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成24年6月28日より平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6. 監査役の任期は、平成25年6月26日より平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

7. 平成26年6月30日開催の第3回定時株主総会は、報告事項の報告が未了であることから、平成26年7月下旬(予定)に継続会を開催いたします。従いまして、上表の取締役3名の取締役再任の時期は当該継続会終結の時となり、取締役重本恭秀の任期満了による退任の時期も当該継続会終結の時となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制の概要

当社は、JAS、ジャルコ及びJALCO INDONESIAを子会社とする持株会社であり、当社及び当社連結グループを統括管理し、経営の透明性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することが、企業価値の継続的な増大につながり、全ての株主及び全てのステークホルダーに貢献するとの考え方で、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。そのために、経営体制及び内部統制システムの整備を行っております。ガバナンス体制に関しましては、常により有効的な体制を目指し改善を続けるべきものと考えております。当社では報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりませんが、企業規模及び拠点の数など以下の状況から、現状は有効な体制と考えております。

企業統治の体制を採用する理由

取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として取締役と監査役が出席して月1回以上開催され、重要案件が生じたときには随時、臨時取締役会を開催しております。また、同取締役、常勤監査役及び主要部長により月1回以上経営戦略会議を開催しており、迅速に経営に関する意思決定が出来るように体制を整えております。

当社は、経営の監視、監督機能を強化することを目的として社外取締役を選任しており、また、経営判断及び意思決定を機動的に行うために、取締役を3名(内、社外1名)としております。

また、内部統制システムの観点では内部監査室を設置しており、内部統制の実施状況を原則として現場で把握し、必要に応じて経営者、監査役とも協議をしてその改善に努めておりますとともに、管理部門をはじめとして関連部門にも働きかけをして、実効性を高めるようにしております。

リスク管理の観点では、企画推進室長を兼務する内部監査室長が稟議をチェック、経営計画立案のまとめ役をするなど、経営者と常に連携をとりながら業務を進めており、気づいた点は直ちに管理部門と協議し、経営者や会計事務所、法律事務所などの外部専門家の知恵を借り、リスクの低減を図っております。

なお、リスクの中で特に注意すべき変動リスクのある金融取引(金利スワップ、先物外国為替予約)に関しましては、取引の基本方針を取締役会で承認するとともに、個々の取引についても稟議しております。また、この金融取引について財務担当役員へ報告が提出される体制を取っており、内部統制並びにリスク管理を行っております。

また、代表取締役を中心としたリスク管理委員会を設置しており、都度発生するリスクについて検討しております。

以上の観点より、当社は企業規模、監査環境等の整備状況から現状の体制が有効なものと考えております。

内部監査及び監査役監査の実施

当社においては監査役会は監査役3名(社外3名)で構成されており、内1名が常勤監査役であります。

取締役会には監査役が常時参加するほか、その経営戦略会議などの重要会議についても監査役が参加できる体制をとっており、取締役の職務執行状況を監査しております。毎月1回以上監査役連絡会を開催しており監査役間の情報交換の緊密化と経営の監視機能の強化を図っております。社外監査役を担当する専任スタッフは置いておりませんが、内部監査室が窓口を担当、定期的に打ち合わせを行って内部統制の充実、強化を図るとともに業務運営の違法性や効率性の確保に努めております。状況に応じ、管理部も参加して情報の提供、意見交換、実務的対応などを話し合い、常に有効な監査環境の整備に努めております。また社外監査役には、必要に応じ各所部署の重要案件の報告についても、個別説明を行うなど継続的に機能強化を図り監査の効率性・有効性を高め監査品質の維持・向上を図っております。会計監査人につきましては監査役及び内部監査部門と適宜打合せをおこない連携を図るとともに、会計監査を通じて業務・会計面の改善につながる提案を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、三嶋良英であります。

三嶋良英は、公認会計士及び税理士として企業財務及び会計法務に精通しており、また当社の社外監査役を勤めた経験を生かしてコーポレートガバナンスの強化を進めるため、当社の経営に対する適切な監督を行うべく社外取締役として選任いたしました。当社の完全子会社であるジャルコの社外取締役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

当社の社外監査役は、鈴木英一、藤澤宏及び山岸和仁の3名であります。

鈴木英一は、大手システム関連企業、遊技場運営企業で要職を務められるなど、会社経営を監査するのに十分な見識を有していることから、会社経営を統括する十分な見識を有しております。当社事業に関連した豊富な経験から当社及び当社子会社の黒字化のために有効な助言を期待しております。当社の完全子会社であるジャルコの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

藤澤宏は大手電機メーカーで要職を勤め経験も豊富であり、組織運営、内部統制の面からも十分な知識を持っており経営陣に対して的確な意見を述べております。当社の完全子会社であるジャルコの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

山岸和仁は税理士として企業財務及び会計法務に精通しており、コーポレートガバナンスの強化を進めるため、当社の経営に対する適切な監督を行うべく社外監査役として選任いたしました。当社の完全子会社であるジャルコの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

当社は月1回取締役会の前に定時監査役会の開催、また、必要に応じて臨時監査役会を開催し、常勤監査役からの報告のみならず、必要に応じて関係部門のヒアリングを行い、会社経営及び取締役の状況を把握できるようにしております。

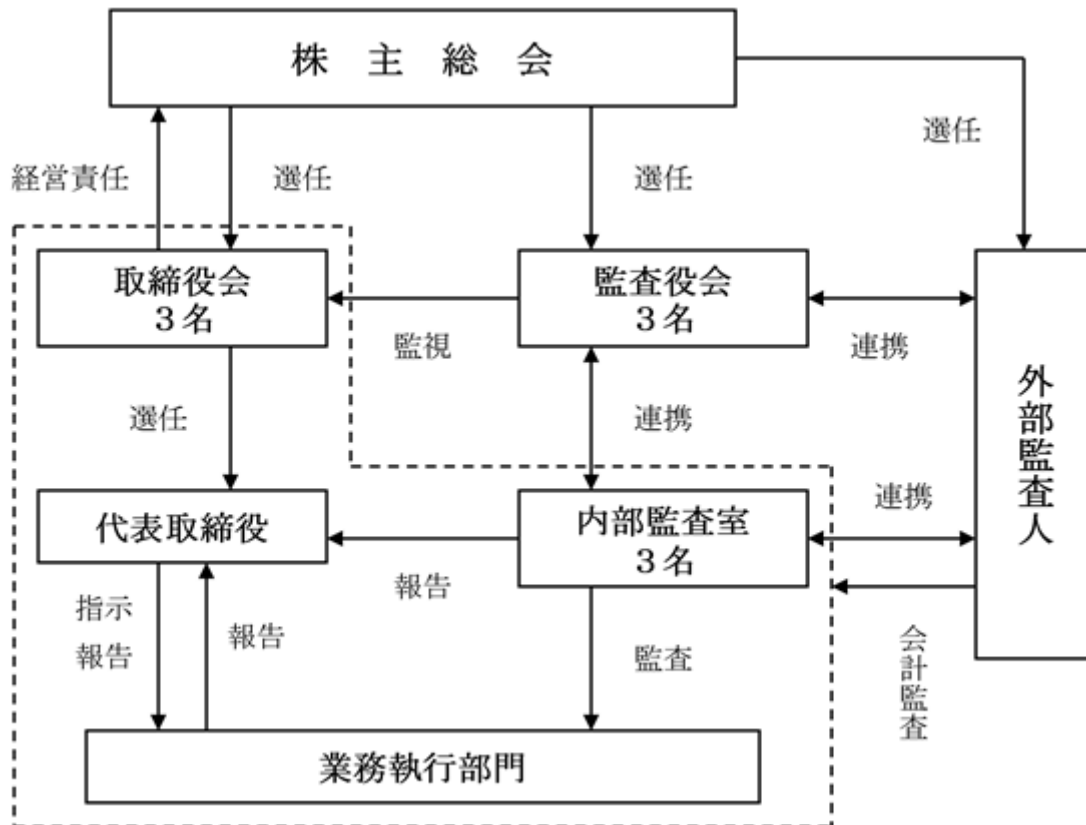
なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、現社外取締役及び社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、豊富な知識、経験に基づき独立した立場から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

また、社外取締役は、監査部門から監査等の状況について随時報告を受けることとしており、社外監査役は、内部統制体制のあり方について協議するとともに、会計監査人から監査上の課題について、管理部から監査の対象となった案件について、随時報告を受けることとして相互連携を取っております。

更に、内部監査室から内部統制システムの整備状況について、社外取締役及び社外監査役に随時報告をすることとしております。

以上の観点で、当社の社外監査役は有効に機能を果たしており、現状の体制は有効と考えております。

< 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 >



業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 佐佐木 敬昌	KDA監査法人	7年
指定社員 業務執行社員 関本 享	KDA監査法人	6年

監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士3名、その他5名

顧問弁護士の状況

当社は、二重橋法律事務所と契約を締結し、重要事項の決定の際には事前に、また、必要に応じて法律上の判断についてのアドバイスをお願いしております。さらに、取締役会終了後、取締役会議事録において法定届出書の必要の有無などの確認をお願いしております。

この状況から当社では監査役により経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持しつつコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりたい所存です。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役は当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,750	63,750	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	4

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の最初の定時株主総会終結の時までの取締役の報酬総額は年額200,000千円以内(ただし、使用人給与を含まない)とし、監査役の報酬総額は年額20,000千円としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は同法425条第1項に掲げる額の合計額としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

自己株式の取得の要件

自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるジャルコの株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 340千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	10,000	-
連結子会社	1,000	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

(注)平成26年6月30日に、過年度の有価証券報告書等と当年度の四半期報告書の訂正報告書を提出しており、当社の監査人KDA監査法人による監査を受けております。上記の表に記載の報酬等の他、この訂正報告書に係る監査業務に対する報酬15百万円を支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,759	2,317,548
受取手形及び売掛金	18,000	244
短期貸付金	-	10,329
未収入金	47,365	39,634
仮払金	498,095	21,638
その他	33,168	7,198
貸倒引当金	7,858	7,858
流動資産合計	735,530	388,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,681	4,683
レンタル用資産(純額)	494,330	262,368
機械装置及び運搬具(純額)	1,735	-
工具、器具及び備品(純額)	9,048	1,251
土地	2,194,731	2,2,050,866
有形固定資産合計	1,763,527	1,2,319,169
無形固定資産		
ソフトウェア	102	21,442
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	386	21,726
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
長期貸付金	-	1,225,670
破産更生債権等	-	443,420
長期未収入金	111,581	131,386
差入保証金	6,647	6,372
その他	4,854	3,972
貸倒引当金	-	524,806
投資その他の資産合計	123,423	1,286,355
固定資産合計	887,337	3,627,252
資産合計	1,622,867	4,015,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416	-
短期借入金	-	2,725,000
1年内返済予定の長期借入金	2,24,172	2,26,256
未払金	8,288	40,631
未払費用	1,122	18,871
レンタル売上前受金	89,446	86,567
その他前受金	80,268	18,914
未払法人税等	41,329	27,287
仮受金	2,083	31,533
取引先不正調査等諸費用引当金	-	60,000
その他	4,801	12,362
流動負債合計	252,928	1,047,423
固定負債		
長期借入金	2,150,813	2,124,557
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	9,356	-
退職給付に係る負債	-	5,997
長期預り保証金	-	16,525
関係会社清算損失引当金	-	79,047
固定負債合計	176,502	242,460
負債合計	429,430	1,289,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,000	1,884,157
資本剰余金	2,907,552	3,936,709
利益剰余金	2,466,100	2,991,871
自己株式	5	13
株主資本合計	1,296,445	2,828,982
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110,073	102,877
その他の包括利益累計額合計	110,073	102,877
新株予約権	7,065	-
純資産合計	1,193,437	2,726,104
負債純資産合計	1,622,867	4,015,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	790,717	1,267,216
売上原価	4 684,837	1,014,338
売上総利益	105,880	252,877
販売費及び一般管理費	1 352,302	1 217,597
営業利益又は営業損失()	246,421	35,279
営業外収益		
受取利息	69	40
受取配当金	215	68
受取賃貸料	34,210	19,654
為替差益	23,764	23,878
レンタル代金受領益	108,000	-
その他	5,122	5,276
営業外収益合計	171,383	48,917
営業外費用		
支払利息	96,639	31,185
不動産賃貸費用	3,153	7,099
コンサルティング費用	3,857	-
株式交付費	13,710	12,197
仮払金精算損失	-	18,800
その他	9,654	8,298
営業外費用合計	127,014	77,581
経常利益又は経常損失()	202,052	6,616
特別利益		
スクラップ売却益	6,348	-
固定資産売却益	2 10,900	2 374,426
事業譲渡益	41,437	-
その他	5,967	417
特別利益合計	64,654	374,844
特別損失		
海外納税損失	-	18,592
不動産売却損失	-	36,548
固定資産売却損	3 6,825	3 159,717
貸倒引当金繰入額	7,858	524,806
取引先不正調査等諸費用引当金繰入額	-	60,000
たな卸資産廃棄損	34,384	-
減損損失	5 18,695	-
関係会社清算損失	43,101	1,353
関係会社清算損失引当金繰入額	-	79,047
特別退職金	31,934	-
固定資産修繕費用	12,718	-
その他	5,748	-
特別損失合計	161,268	880,065
税金等調整前当期純損失()	298,666	498,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	44,298	27,166
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	44,298	27,166
少数株主損益調整前当期純損失()	342,964	525,771
当期純損失()	342,964	525,771

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	342,964	525,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,828	-
為替換算調整勘定	64,991	7,195
その他の包括利益合計	1 62,163	1 7,195
包括利益	405,127	518,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,127	518,575
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,000	2,257,552	2,123,136	5	339,410
当期変動額					
新株の発行	650,000	650,000			1,300,000
新株予約権の行使					
当期純損失（ ）			342,964		342,964
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	650,000	650,000	342,964	0	957,035
当期末残高	855,000	2,907,552	2,466,100	5	1,296,445

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,828	45,081	47,909	7,065	298,565
当期変動額					
新株の発行					1,300,000
新株予約権の行使					-
当期純損失（ ）					342,964
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,828	64,991	62,163	-	62,163
当期変動額合計	2,828	64,991	62,163	-	894,871
当期末残高	-	110,073	110,073	7,065	1,193,437

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	855,000	2,907,552	2,466,100	5	1,296,445
当期変動額					
新株の発行	900,000	900,000			1,800,000
新株予約権の行使	129,157	129,157			258,315
当期純損失（ ）			525,771		525,771
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,029,157	1,029,157	525,771	7	1,532,536
当期末残高	1,884,157	3,936,709	2,991,871	13	2,828,982

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	110,073	110,073	7,065	1,193,437
当期変動額					
新株の発行					1,800,000
新株予約権の行使				7,065	251,250
当期純損失（ ）					525,771
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7,195	7,195	-	7,195
当期変動額合計	-	7,195	7,195	7,065	1,532,667
当期末残高	-	102,877	102,877	-	2,726,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	298,666	498,604
減価償却費	41,767	2,688
レンタル用減価償却費	234,115	933,147
減損損失	18,695	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,962	-
棚卸資産廃棄損	34,384	-
事業譲渡益	41,437	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	91,259	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,358
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	21,401	-
受取利息及び受取配当金	285	108
支払利息	96,639	31,185
株式交付費	13,710	12,197
為替差損益(は益)	6,483	5,831
関係会社清算損失	43,101	1,353
海外納税損失	-	18,592
貸倒引当金繰入額	-	524,806
取引先不正調査等諸費用引当金繰入額	-	60,000
関係会社清算損失引当金繰入額	-	79,047
不動産売却損失	-	36,548
有形固定資産売却損益(は益)	4,093	214,709
売上債権の増減額(は増加)	178,657	31,473
たな卸資産の増減額(は増加)	20,303	-
仕入債務の増減額(は減少)	115,202	3,116
未払又は未収消費税等の増減額	7,801	25,610
レンタル用資産売却による収入	-	27,765
レンタル用資産取得による支出	728,445	878,311
その他	389,452	219,607
小計	1,018,190	417,878
利息及び配当金の受取額	285	569
利息の支払額	96,639	12,314
法人税等の支払額	7,286	56,049
法人税等の還付額	29	24
海外不動産売却に係る納税損失	-	18,592
その他	-	2,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,802	329,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	32,000
有形固定資産の取得による支出	6,196	2,030,408
有形固定資産の売却による収入	3,993	593,547
有形固定資産の売却に係る手付金収入	70,617	15,000
不動産の売却による損失	-	36,548
無形固定資産の取得による支出	-	21,450
投資有価証券の売却による収入	11,356	-
差入保証金の差入による支出	5,724	-
差入保証金の回収による収入	11,564	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	3 81,791	-
貸付金の回収による収入	-	200,000
貸付金による支出	-	1,636,000
預り保証金収入	-	16,525
その他	505	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,908	2,931,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	670,000	2,284,999
長期借入金の返済による支出	43,484	24,172
リース債務の返済による支出	19,272	-
自己株式の純増減額（は増加）	-	7
株式の発行による収入	200,000	481,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,243	2,742,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	1,480
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	148,675	138,788
現金及び現金同等物の期首残高	295,435	146,759
現金及び現金同等物の期末残高	1 146,759	1 285,548

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、次の3社であります。

株式会社ジャルコアミュージメントサービス

株式会社ジャルコ

PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～31年

運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

レンタル用資産 2年

無形固定資産（リース資産を除く）

国内子会社及び在外子会社は定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。

リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

取引先不正調査等諸費用引当金

取引先による不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する諸費用などに対して見積もった額を計上しております。

関係会社清算損失引当金

当社子会社である株式会社ジャルコの子会社になるPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAの解散・清算を決議したことに伴い清算終了までに発生する諸費用に対して見積もった額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	903,653千円	1,135,100千円

2.担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
		(内工場財団)		(内工場財団)
定期預金	-千円	(-千円)	25,000千円	(-千円)
土地	171,250	(131,902)	171,250	(131,902)
合計	171,250	(131,902)	196,250	(131,902)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
		(内工場財団)		(内工場財団)
短期借入金	-千円	(-千円)	25,000千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	20,004	(20,004)	20,004	(20,004)
長期借入金	104,981	(104,981)	84,977	(84,977)
合計	124,985	(124,985)	129,981	(104,981)

上記資産のうち、新潟県十日町市に有している資産により担保されている債務はありませんが、連結子会社であるジャルコの銀行取引に係る根保証権が設定されております。

3.連結会計年度末日満期手形

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預り手形	48,054千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運搬費	28,025千円	-千円
役員報酬	61,784	72,750
給料手当	95,011	41,725
役務提供料	34,713	18,179
支払手数料	27,079	24,488
賃借料	22,785	22,180

2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(1)建物	-千円	216,018千円
(2)レンタル用資産	-	9,523
(3)機械装置及び運搬具	10,900	-
(4)土地	-	148,883
合計	10,900	374,426

3.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) レンタル用資産	- 千円	158,884千円
(2) 機械装置及び運搬具	772	832
(3) 工具、器具及び備品	6,052	-
合計	6,825	159,717

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	16,524千円	- 千円

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の固定資産について減損損失を計上しました。

(1) 機械装置及び運搬具	14,945千円
(2) 工具、器具及び備品	3,750千円
合計	18,695千円

減損損失の認識

場所	用途	種類
株式会社ジャルコ 福島工場 (福島県いわき市)	生産設備	機械装置 工具、器具 及び備品

減損損失に至った経緯

機械装置

ブリッジコネクター用生産設備として所有しておりましたが、当該事業から撤退後に他のコネクター生産用に転用することで進めて参りました。

しかしながら、東北タツミへの事業譲渡が行われたことにより、当該事業の使用価値がなくなりましたので、減損損失14,945千円を計上することといたしました。

工具、器具及び備品

予定していた第三者への譲渡が取り止めとなったことに伴い、他への売却可能性を検討した結果、売却は困難という判断に至りましたので、減損損失3,750千円を計上することといたしました。

グルーピングの方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュフローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額を使用しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,133千円	- 千円
組替調整額	4,962	-
税効果調整前	2,828	-
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	2,828	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,387	7,195
組替調整額	38,604	-
税効果調整前	64,991	7,195
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	64,991	7,195
その他の包括利益合計	62,163	7,195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,175	26,000	-	36,175
合計	10,175	26,000	-	36,175
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,000千株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	3,750,000	-	-	3,750,000	7,065
	合計	-	3,750,000	-	-	3,750,000	7,065

第1回新株予約権の当連結会計年度期首は新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,175	12,161	-	48,337
合計	36,175	12,161	-	48,337
自己株式				
普通株式（注）2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,161千株は、第三者割当による新株式の発行8,411千株及び新株予約権の権利行使3,750千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	3,750,000	-	3,750,000	-	-
	合計	-	3,750,000	-	3,750,000	-	-

第1回新株予約権の当連結会計年度の減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	146,759千円	317,548千円
預入期間が3か月を越える定期預金	-	32,000
現金及び現金同等物	146,759	285,548

2. 重要な非資金取引の内容

当社への貸付債権を目的財産とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による増加額及び減少額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資本金の増加額	550,000千円	779,999千円
資本準備金の増加額	550,000	779,999
短期借入金の減少額	1,100,000	1,559,999

3. 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

株式の売却により杭州佳路克電子有限公司及びJALCOELECTRONICS HONGKONG LIMITEDが連結子会社でなくなったこと並びにジャルコの資産譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
流動資産	334,121千円	- 千円
固定資産	98,745	-
流動負債	192,598	-
固定負債	-	-
為替換算調整勘定	81,706	-
事業譲渡益	41,437	-
子会社株式並びに資産の売却価額	200,000	-
売却代金の未収金額	90,000	-
現金及び現金同等物	28,208	-
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び資産の売却による収入	81,791	-

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)																											
<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 ブリッジコネクタの成型のための生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,427</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> <td style="text-align: right;">17,969</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,427</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> <td style="text-align: right;">17,969</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,087千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,654千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,162千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	54,427	36,457	17,969	-	合計	54,427	36,457	17,969	-	1年内	2,249千円	1年超	- 千円	合計	2,249千円	支払リース料	6,654千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,162千円	支払利息相当額	123千円	<hr/>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械装置及び運搬具	54,427	36,457	17,969	-																								
合計	54,427	36,457	17,969	-																								
1年内	2,249千円																											
1年超	- 千円																											
合計	2,249千円																											
支払リース料	6,654千円																											
リース資産減損勘定の取崩額	6,162千円																											
支払利息相当額	123千円																											

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については新株発行や社債発行による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外取引先に対して有している外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金には主に増加運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当連結グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	146,759	146,759	-
(2) 売掛金	18,000	18,000	-
(3) 長期未収入金	111,581	111,356	225
(4) 差入保証金	5,720	5,720	-
資産計	282,061	281,835	225
(1) 買掛金	1,416	1,416	-
(2) 未払金	8,288	8,288	-
(3) 未払法人税等	41,329	41,329	-
(4) 未払費用	1,122	1,122	-
(5) 前受金	169,714	169,714	-
(6) 長期借入金(*)	174,985	174,985	-
負債計	396,856	396,856	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未収入金

主に事業譲渡に係る代金の1年超の残金であり、これらの時価については回収予定までの期間を国債等の適切な指標で割り引いた現在価値によって算出しております。

(4)差入保証金

主に当社及び連結子会社が当社として使用しているオフィスの不動産賃貸契約に係わる差入保証金であります。

なお、当該差入保証金は、再開発のためにビルが取り壊される時点で不動産賃貸契約が解約となることを前提としているので、回収が見込めない金額はないと判断し、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払費用、(5)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	317,548	317,548	-
(2)売掛金	244	244	-
(3)未収入金	39,634	39,634	-
(4)長期貸付金(*1)	1,236,000	1,202,676	33,323
(5)長期未収入金	131,386	131,142	243
貸倒引当金(*2)	81,386	81,386	-
	50,000	49,756	243
(6)破産・更生債権	443,420	443,420	-
貸倒引当金(*2)	443,420	443,420	-
	-	-	-
(7)差入保証金	5,720	5,720	-
資産計	1,649,147	1,615,580	33,566
(1)短期借入金	725,000	725,000	-
(2)未払金	40,631	40,631	-
(3)未払法人税等	27,287	27,287	-
(4)未払費用	18,871	18,871	-
(5)前受金	105,481	105,481	-
(6)預り保証金	16,525	15,906	618
(7)長期借入金(*3)	150,813	150,813	-
負債計	1,084,609	1,083,991	618

(*1)1年内返済予定の長期貸付金を含めております。

(*2)長期未収入金及び破産・更生債権は、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)長期未収入金

事業譲渡に係る代金の1年超の残金につきましては、回収予定までの期間を国債等の適切な指標で割り引いて算定する方法によっております。

また、貸倒懸念債権につきましては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)破産・更生債権

破産・更生債権については、回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)差入保証金

主に当社及び連結子会社が当社として使用しているオフィスの不動産賃貸契約に係わる差入保証金であります。

なお、当該差入保証金は、再開発のためにビルが取り壊される時点で不動産賃貸契約が解約となることを前提としているので、回収が見込めない金額はないと判断し、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払費用、(5)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)預り保証金

国債等の適切な指標で割り引いて算定する方法によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式(*1)	340
差入保証金(*2)	927
合計	1,267

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)差入保証金については、海外子会社であるJALCO INDONESIAの事務所等に係る保証金であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式(*1)	340
差入保証金(*2)	652
合計	992

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)差入保証金については、海外子会社であるJALCO INDONESIAの事務所等に係る保証金であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	146,759	-	-	-	-	-
売掛金	18,000	-	-	-	-	-
長期未収入金	-	38,000	38,000	25,581	10,000	-
差入保証金	917	-	-	-	-	5,730
合計	165,677	38,000	38,000	25,581	10,000	5,730

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	317,548	-	-	-	-	-
売掛金	244	-	-	-	-	-
未収入金	39,634	-	-	-	-	-
長期貸付金	10,329	11,980	513,689	-	-	700,000
長期未収入金	-	20,000	20,000	10,000	-	81,386
差入保証金	-	642	-	-	-	5,730
合計	367,757	32,623	533,689	10,000	-	787,116

破産・更生債権は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	24,172	26,256	26,256	26,256	26,256	45,789
合計	24,172	26,256	26,256	26,256	26,256	45,789

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	26,256	26,256	26,256	26,256	26,256	19,533
合計	26,256	26,256	26,256	26,256	26,256	19,533

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	14,453	786	5,748
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,453	786	5,748

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務(千円)	9,356
ロ. 退職給付引当金(千円)	9,356

3. 退職給付費用の内訳

イ. 退職給付費用(千円)(ロ+ハ+ニ)	4,968
ロ. 勤務費用(千円)	3,576
ハ. 確定拠出年金制度への拠出額(千円)	1,391
ニ. 希望退職者に係る特別退職金(千円)	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、期末自己都合要支給額を使用しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	9,356 (千円)
退職給付費用	451
退職給付の支払額	3,498
制度への拠出額	311
退職給付に係る負債の期末残高	5,997

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- (千円)
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	5,997
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	5,997
退職給付に係る負債	5,997
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	5,997

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 451 (千円)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税額等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>取引先不正調査諸費用引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益調整資産</td> <td style="text-align: right;">15,668</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">45,856</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損失引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,503,451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543,853</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,547,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,332</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	3,286	繰延消費税額等損金算入限度超過額	-	取引先不正調査諸費用引当金	-	小計	3,286	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	3,334	譲渡損益調整資産	15,668	減価償却費超過額	45,856	一括償却資産損金算入限度超過額	-	減損損失	1,336	貸倒引当金	-	関係会社清算損失引当金	-	繰越欠損金	1,503,451	その他	5,542	小計	1,543,853	評価性引当額	1,547,139	合計	-	繰延税金負債(固定)		土地圧縮積立金	16,332	小計	16,332	繰延税金負債の純額	16,332		(千円)	固定負債 - 繰延税金負債	16,332	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税額等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>取引先不正調査諸費用引当金</td> <td style="text-align: right;">21,384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る債務</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益調整資産</td> <td style="text-align: right;">13,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">38,686</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,466</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損失引当金</td> <td style="text-align: right;">28,560</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,121,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,308</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,287,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,332</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	-	繰延消費税額等損金算入限度超過額	37	取引先不正調査諸費用引当金	21,384	小計	21,421	繰延税金資産(固定)		退職給付に係る債務	2,137	譲渡損益調整資産	13,713	減価償却費超過額	38,686	一括償却資産損金算入限度超過額	30	減損損失	1,336	貸倒引当金	82,466	関係会社清算損失引当金	28,560	繰越欠損金	1,121,262	その他	5,542	小計	1,266,308	評価性引当額	1,287,730	合計	-	繰延税金負債(固定)		土地圧縮積立金	16,332	小計	16,332	繰延税金負債の純額	16,332		(千円)	固定負債 - 繰延税金負債	16,332
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																
未払事業税	3,286																																																																																																
繰延消費税額等損金算入限度超過額	-																																																																																																
取引先不正調査諸費用引当金	-																																																																																																
小計	3,286																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																	
退職給付引当金	3,334																																																																																																
譲渡損益調整資産	15,668																																																																																																
減価償却費超過額	45,856																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	-																																																																																																
減損損失	1,336																																																																																																
貸倒引当金	-																																																																																																
関係会社清算損失引当金	-																																																																																																
繰越欠損金	1,503,451																																																																																																
その他	5,542																																																																																																
小計	1,543,853																																																																																																
評価性引当額	1,547,139																																																																																																
合計	-																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																	
土地圧縮積立金	16,332																																																																																																
小計	16,332																																																																																																
繰延税金負債の純額	16,332																																																																																																
	(千円)																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	16,332																																																																																																
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																
未払事業税	-																																																																																																
繰延消費税額等損金算入限度超過額	37																																																																																																
取引先不正調査諸費用引当金	21,384																																																																																																
小計	21,421																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																	
退職給付に係る債務	2,137																																																																																																
譲渡損益調整資産	13,713																																																																																																
減価償却費超過額	38,686																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	30																																																																																																
減損損失	1,336																																																																																																
貸倒引当金	82,466																																																																																																
関係会社清算損失引当金	28,560																																																																																																
繰越欠損金	1,121,262																																																																																																
その他	5,542																																																																																																
小計	1,266,308																																																																																																
評価性引当額	1,287,730																																																																																																
合計	-																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																	
土地圧縮積立金	16,332																																																																																																
小計	16,332																																																																																																
繰延税金負債の純額	16,332																																																																																																
	(千円)																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	16,332																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県十日町市、福島県いわき市及び神奈川県川崎市において賃貸用の商業施設を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,646千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸経費は営業外費用)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,403千円(賃貸収益は賃貸売上高及び営業外収益、賃貸経費は営業外費用)であります。

なお、福島県いわき市に保有している不動産は、平成25年10月で賃貸契約を解除しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	171,250	171,250
期中増減額	-	1,466,102
期末残高	171,250	1,637,352
期末時価	233,576	1,671,698

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「電子機器用部品事業」と「遊技機レンタル事業」の2事業としておりましたが、「電子機器用部品事業」の重要性が乏しくなった反面、主に、アミューズメント関係の不動産の賃貸借および管理、貸金業が加わったことから、アミューズメント事業を主たる事業として、「アミューズメント事業」に名称を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	電子機器用部品事業	遊技機レンタル事業		
外部売上	492,130	298,587	-	790,717
セグメント間売上	-	-	-	-
計	492,130	298,587	-	790,717
セグメント利益又はセグメント 損失()	148,084	52,210	150,547	246,421
セグメント資産	434,799	1,052,595	135,473	1,622,867
その他の項目				
減価償却費	41,262	234,115	505	275,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,880	728,445	4,316	734,642

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 150,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,547千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3.セグメント資産の調整額135,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメント間の相殺消去等が含まれております。全社資産は、管理部門に係る資産であります。

4.その他の項目の減価償却費の調整額505千円は、全社資産の固定資産にかかる償却費であります。

5.その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当連結会計年度における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器用部品事業	遊技機レンタル事業	合計
外部顧客への売上高	492,130	298,587	790,717

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	その他	合計
449,573	341,144	790,717

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
668,084	95,442	763,527

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社正栄プロジェクト	204,113	遊技機レンタル事業
株式会社ベガホールディングス	94,444	遊技機レンタル事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社正栄プロジェクト	1,117,825	遊技機レンタル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	電子機器用部品事業	遊技機レンタル事業		
減損損失	18,695	-	-	18,695

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	カタリスト株式会社	東京都世田谷区	2,000	1.投資業 2.財務・経営コンサルティング 3.1、2に付帯関連する一切の事業	(被所有) 直接 39.92% (注1)	資金の貸付及び第三者割当増資の引受	資金の借入 (注2)	750,000	短期借入金	-
							借入利息の支払 (注2)	52,638	未払費用	-
							第三者割当増資の引受 (注3)	710,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)被所有割合については平成25年3月31日時点によるものであります。

(注2)資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

(注3)第三者割当による新株式の発行によるものであり、発行価額は1株当たり50円であります。

(イ)役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	幅田昌伸	-	-	-	(被所有) 直接 25.69% (注1)	資金の貸付及び第三者割当増資の引受	資金の借入 (注2)	390,000	短期借入金	-
							借入利息の支払 (注2)	28,932	未払費用	-
							第三者割当増資の引受 (注3)	390,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)被所有割合については平成25年3月31日時点によるものであります。

(注2)資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

(注3)第三者割当による新株式の発行によるものであり、発行価額は1株当たり50円であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一	-	-	-	(被所有) 直接 7.17% (注1)	当社代表取締役	借入に伴う債務保証	50,000 (注2) (注3)	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 エスコ	京都府 京都市 右京区	3,000	1.不動産業 2.飲食業 3.その他 付帯する一切の事業	-	資金の借入 (注4)	借入利息の支払	6,480	未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 被所有割合については平成25年3月31日時点によるものであります。

(注2) 取引金額は平成25年3月31日の保証残高であります。

(注3) ジャルコは、金融機関からの借入に対して代表取締役田辺順一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	カタリスト株式会社	東京都世田谷区	2,000	1. 投資業 2. 財務・経営コンサルティング 3. 1、2に付帯関連する一切の事業	（被所有） 直接 31.04% （注1）	資金の貸付及び資金の出資	資金の借入（注2）	660,000	-	-
							借入利息の支払（注2）	42,253	-	-
							新株予約権の行使（注3）	13,400	-	-
							第三者割当増資の引受（注4）	731,999	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）被所有割合については平成26年3月31日時点によるものであります。

（注2）資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

（注3）新株予約権の権利行使によるものであり、発行価額は1株当たり67円であります。

（注4）第三者割当による新株式の発行によるものであり、発行価額は1株当たり214円であります。

(イ)役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地別	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	幅田昌伸	-	-	-	（被所有） 20.26% （注1）	資金の出資	手数料の支払	4,034	-	-
							新株予約権行使（注3）	134,000	-	-
役員	田辺順一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 12.13% （注1）	資金の貸付及び資金の出資	資金の借入（注2）	700,000	-	-
							借入利息の支払	9,665	-	-
							第三者割当増資の引受（注4）	699,999	-	-
役員	重本恭秀	-	-	当社取締役	（被所有） 0.19% （注1）	資金の出資	第三者割当増資の引受（注4）	20,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）被所有割合については平成26年3月31日時点によるものであります。

（注2）資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

（注3）新株予約権の行使によるものであり、発行価額は1株あたり67円であります。

（注4）第三者割当による新株式の発行によるものであり、発行価額は1株あたり214円であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 12.13% (注1)	債務保証	借入に伴う債務被保証 (注1)	745,832	-	-
その他の関係会社	カタリスト株式会社	東京都世田谷区	2,000	1.投資業 2.財務・経営コンサルティング 3.1.2に付帯関連する一切の事業	(被所有) 直接 31.04% (注1)	債務保証	借入に伴う債務被保証 (注1)	700,000	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	イオナ株式会社	東京都世田谷区	2,000	不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理	-	資金の貸付及び不動産売買	資金の貸付(注2)	100,000	短期貸付金	-
							貸付利息の受取(注2)	1,726	-	-
							不動産取得(注3)	236,914	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 エスコ	京都府京都市右京区	3,000	1.不動産業 2.飲食業 3.その他付帯する一切の事業	-	手数料の支払	手数料の支払	16,553	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ジャルコの借入に対して、代表取締役田辺順一及びカタリスト株式会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 資金の貸付に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 不動産取得の金額は、利害関係のない不動産鑑定会社から不動産鑑定書入手し、その鑑定評価額を参考にして、本件不動産の市場価値、将来価値などについて、当社顧問税理士からの意見を交え、慎重に検討を行い決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円79銭	1株当たり純資産額	56円40銭
1株当たり当期純損失金額	26円48銭	1株当たり当期純損失金額	12円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(千円)	342,964	525,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	342,964	525,771
期中平均株式数(千株)	12,953	42,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成24年2月9日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	725,000	7.845	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,172	26,256	2.000	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,813	124,557	2.000	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	174,985	875,813	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の利率及び残高をもとに加重平均した利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,256	26,256	26,256	26,256

【資産除去債務明細表】

重要性がないため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	261,052	632,884	956,892	1,267,216
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失 ()金額(千円)	138,814	110,530	225,156	498,604
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()金額(千円)	109,920	63,373	284,503	525,771
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()金額(円)	2.88	1.63	7.00	12.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()金額(円)	2.88	1.16	7.91	4.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,035	71,130
売掛金	1 129,150	-
前払費用	2,471	2,787
未収収益	5,239	98
関係会社短期貸付金	200,000	-
立替金	323	86
流動資産合計	422,220	74,102
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 89,137	2 79,831
工具、器具及び備品(純額)	163	1,251
土地	43,941	43,941
有形固定資産合計	133,241	125,024
無形固定資産		
ソフトウェア	-	442
無形固定資産合計	-	442
投資その他の資産		
関係会社株式	484,218	1,094,218
関係会社長期貸付金	1 781,000	1 2,635,000
差入保証金	5,720	5,720
投資その他の資産合計	1,270,938	3,734,938
固定資産合計	1,404,180	3,860,405
資産合計	1,826,400	3,934,507
負債の部		
流動負債		
未払金	1 111,025	1 107,567
前受収益	577	609
未払法人税等	1,098	22,955
預り金	1,625	1,718
取引先不正調査等諸費用引当金	-	60,000
流動負債合計	114,326	192,849
負債合計	114,326	192,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,000	1,884,157
資本剰余金		
資本準備金	862,224	1,891,382
資本剰余金合計	862,224	1,891,382
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,209	33,868
利益剰余金合計	12,209	33,868
自己株式	5	13
株主資本合計	1,705,009	3,741,657
新株予約権	7,065	-
純資産合計	1,712,074	3,741,657
負債純資産合計	1,826,400	3,934,507

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 168,000	1 156,000
売上総利益	168,000	156,000
販売費及び一般管理費	2 156,907	2 172,421
営業利益又は営業損失()	11,092	16,421
営業外収益		
受取利息	1 89,410	1 159,514
受取賃貸料	6,611	6,881
その他	27	22
営業外収益合計	96,048	166,418
営業外費用		
支払利息	84,653	54,242
不動産賃貸費用	11,053	10,794
株式交付費	13,710	9,914
その他	431	1,560
営業外費用合計	109,848	76,511
経常利益又は経常損失()	2,706	73,485
特別利益		
移転費用引当金戻入	3,281	-
特別利益合計	3,281	-
特別損失		
取引先不正調査等諸費用引当金繰入額	-	60,000
不動産売却損失	-	12,413
特別損失合計	-	72,414
税引前当期純利益	574	1,071
法人税、住民税及び事業税	871	22,730
法人税等合計	871	22,730
当期純損失()	297	21,659

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	205,000	212,224	212,224	11,912	11,912
当期変動額					
新株の発行	650,000	650,000	650,000		
新株予約権の行使					
当期純損失（ ）				297	297
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	650,000	650,000	650,000	297	297
当期末残高	855,000	862,224	862,224	12,209	12,209

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	5	405,307	7,065	412,372
当期変動額				
新株の発行		1,300,000		1,300,000
新株予約権の行使				-
当期純損失（ ）		297		297
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			-	-
当期変動額合計	0	1,299,701	-	1,299,701
当期末残高	5	1,705,009	7,065	1,712,074

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	855,000	862,224	862,224	12,209	12,209
当期変動額					
新株の発行	900,000	900,000	900,000		
新株予約権の行使	129,157	129,157	129,157		
当期純損失（ ）				21,659	21,659
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,029,157	1,029,157	1,029,157	21,659	21,659
当期末残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	33,868	33,868

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	5	1,705,009	7,065	1,712,074
当期変動額				
新株の発行		1,800,000		1,800,000
新株予約権の行使		258,315	7,065	251,250
当期純損失（ ）		21,659		21,659
自己株式の取得	7	7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-	-
当期変動額合計	7	2,036,648	7,065	2,029,583
当期末残高	13	3,741,657	-	3,741,657

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 4～12年

器具及び備品 5～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

国内子会社及び在外子会社は定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

取引先不正調査等諸費用引当金

取引先による不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する諸費用などに対して見積もった額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	334,713千円	185千円
長期金銭債権	781,000	2,635,000
短期金銭債務	104,270	104,213

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	85,489 千円	77,589 千円
土地	43,941	43,941
合計	129,430	121,530

上記資産により担保されている債務はありませんが、連結子会社であるジャルコの銀行取引に係る根保証権が設定されております。

3. 保証債務

下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社ジャルコ	- 千円	700,000千円
株式会社ジャルコアミューズメントサービス	-	25,000
計	-	725,000

(損益計算書関係)

1. 売上高のうち、関係会社へのは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引	168,000千円	156,000千円
営業取引以外の取引高(収入分)	89,404	159,495

2. 販売費及び一般管理費は100%が一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	61,200千円	72,750千円
給与手当	31,140	29,606
賃借料	15,236	17,432

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式484,218千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,094,218千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 3,648	減価償却超過額 637
繰延税金資産小計 3,648	一括償却資産損金算入限度超過額 30
評価性引当額 3,648	繰延消費税額等損金算入限度超過額 37
繰延税金資産合計 -	取引先不正調査諸費用引当金 21,384
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産小計 22,089
	評価性引当額 22,089
	繰延税金資産合計 -
	繰延税金資産の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	89,137	800	-	10,105	79,831	19,114
	工具、器具及び備品	163	1,176	-	88	1,251	143
	土地	43,941	-	-	-	43,941	-
	計	133,241	1,976	-	10,193	125,024	19,257
無形固定資産	ソフトウェア	-	450	-	7	442	7
	計	-	450	-	7	442	7

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
取引先不正調査等諸費用引当金	-	60,000	-	60,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://jalco-hd.com/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第2期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第3期第1四半期）（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出

（第3期第2四半期）（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）平成25年11月6日関東財務局長に提出

（第3期第3四半期）（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）平成26年2月5日関東財務局長に提出

(4)有価証券届出書（組込方式）（株式の発行）及びその添付書類

平成25年11月1日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)臨時報告書

平成26年4月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7)有価証券報告書に係る訂正報告書

（第1期）（自平成23年10月3日至平成24年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第2期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(8)内部統制報告書に係る訂正報告書

（第2期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(9)四半期報告書及び確認書に係る訂正報告書

（第2期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第2期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第2期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第3期第1四半期）（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第3期第2四半期）（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第3期第3四半期）（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(10)平成24年12月26日提出の有価証券届出書（組込方式）（株式の発行）及びその添付書類に係る訂正届出書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(11)平成25年11月1日提出の有価証券届出書（組込方式）（株式の発行）及びその添付書類に係る訂正届出書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JALCOホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JALCOホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び業務プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されている。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月30日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。